

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 23-017

PDCA	事務事業名	地籍調査事業	部課等名	建設部 土木課 用地担当	担当 内線等	岩瀬 437	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 3. 交通体系					
		単位施策： (2) 生活道路の整備					
根拠法令等	個別施策： ①安心して利用できる道づくり						
対象・目的	国土調査法に基づき、一筆地毎の土地について、地籍（所有者、地番、地目、地積、境界）を明確にするために実施するもので、公共事業及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、課税の適正化等に寄与する。平成27～30年度で、東洋地区（0.36Km ² ）の調査を行う。						
目的を達成するための手段・活動内容	一筆地毎に、土地の所有者、地番、地目、境界を調査し、高精度の測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめ、法務局に送付する。 ・平成27年度 地籍調査票、調査図素図作成（E1工程） ・平成29年度 現地立会（E2工程） ・平成29年度 一筆地測量（F工程） ・平成30年度 地積測定、閲覧・訂正、地籍図・地籍簿作成（G・H工程）						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①地籍調査票、調査図素図作成	—	—	—	式	
		②現地立会	1	—	—	式	
		③一筆地測量、地積測定	—	1	1	式	
		事業費	12,611	9,664	2,465	千円	
		人件費	12,706	7,614	9,369	千円	
		総事業費	25,317	17,278	11,835	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①地籍調査票、調査図素図作成	—	—	—	千円		
	②現地立会	25,317	—	—	千円		
	③一筆地測量、地積測定	—	17,278	11,835	千円		
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①東洋地区調査進捗率	実績値	50.0	91.0	100.0	%
			目標値	50.0	80.0	100.0	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	B					
		調査結果について、地権者による閲覧・訂正を実施し、地籍図・地籍簿を作成することができた。一部の地権者から調査結果の地積について合意が得られないため、引き続き交渉を行う必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持				
		法務局への成果（地籍図・地籍簿）の送付に向け、地権者から合意を得るため交渉を継続して行う。 また、次の地区の調査開始に向けた準備を進める。					
令和元年度の目標		成果指標	目標値	単位			
		令和元年度は、前年度までに実施した東洋地区の調査結果について、国の認証を経て、法務局へ送付する。数値による指標の設定が困難であるため、年度内の登記完了を成果指標とする。					